

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社つうけん

【英訳名】 TSUKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 米起

【本店の所在の場所】 札幌市白石区本通19丁目南6番8号

【電話番号】 011(860)1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鴻池 洋志

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区本通19丁目南6番8号

【電話番号】 011(860)1161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 鴻池 洋志

【縦覧に供する場所】 株式会社つうけん 東京支店
(東京都文京区湯島3丁目24-13 東京家具会館4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	28,361,160	28,701,501	10,319,376	9,436,795	43,069,745
経常利益 (千円)	615,269	531,898	342,816	27,287	1,208,209
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	368,814	164,740	188,164	77,493	709,245
純資産額 (千円)			14,656,474	14,818,561	14,845,414
総資産額 (千円)			29,718,035	30,899,890	29,704,113
1株当たり純資産額 (円)			699.62	705.03	718.11
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失 () (円)	17.89	7.98	9.15	3.71	34.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			48.4	47.6	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,000,838	641,515			1,904,508
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	521,942	464,820			580,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,873	1,352,396			1,509,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,360,269	1,363,662	1,117,602
従業員数 (名)			1,910	1,954	1,885

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,954
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	506
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信設備事業	9,137,987	
情報通信サービス事業	1,922,742	
販売リース事業	832,730	
合計	11,893,459	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信設備事業	2,365,759		21,566,588	
情報通信サービス事業	1,964,294		1,123,576	
販売リース事業	832,730			
合計	5,162,784		22,690,165	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報通信設備事業	6,723,838	
情報通信サービス事業	1,880,226	
販売リース事業	832,730	
合計	9,436,795	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 連結売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、業績に季節的変動があります。
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	6,356,993	61.6	4,778,318	50.6

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気がこのところ足踏み状態となっています。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。当面、弱めの動きがみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、景気が持ち直していくことが期待されています。

北海道経済においては、景気の持ち直しが一服し、厳しさがみられます。なお、先行きについては、国内外の経済情勢や政策措置終了による影響等を十分注視する必要があります。

また、当社グループの主な事業領域である情報通信市場は、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備の普及やサービス競争の進展に加え、映像配信・PC以外の情報機器を活用した新たなサービスが登場するなど、大きな変化をみせております。

このような状況において、当社グループは「中期経営計画」(平成20年度～22年度)のもと、グループ企業価値の向上を目指し、グループ全社あげての業務改善およびグループトータルコストの削減に努めております。

連結経営成績につきましては、売上高9,436百万円(前年同四半期比8.6%減)となり、損益面では、営業損失40百万円(前年同四半期比113.4%減)、経常利益は27百万円(前年同四半期比92.0%減)、四半期純損失は77百万円(前年同四半期比141.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報通信設備事業)

電柱更改工事の工期延伸、光ファイバー関連工事の前年比売上減少により、売上高は6,816百万円、営業利益は13百万円となりました。

(情報通信サービス事業)

自治体向けICT物件が減少したものの、システム開発事業が増加したことにより、売上高は前年とほぼ横ばいの2,076百万円、営業利益は価格競争の影響があり3百万円となりました。

(販売リース事業)

前年と比較しリース事業が減少したもののレンタル事業が好調に推移したことにより、売上高は1,398百万円、営業利益も売上増加に伴い178百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ1,195百万円(4.0%)増加の30,899百万円となりました。流動資産は未成工事支出金の増加により前期末に比べ1,392百万円(8.8%)増加の17,266百万円、固定資産は197百万円(1.4%)減少の13,633百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加により前期末に比べ1,222百万円(8.2%)増加の16,081百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ26百万円(0.2%)減少の14,818百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の49.7%から47.6%に減少し、第3四半期末発行済株式数にもとづく1株当たり純資産は、前期末の718.11円から705.03円に減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,363百万円となり、前年同四半期と比較して3百万円増加し、前連結会計年度末より246百万円増加となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ1,801百万円増加し2,790百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における主な内訳は、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ13百万円増加し153百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における主な内訳は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、3,161百万円の収入となり、前年同四半期に比べ1,526百万円収入が増加しました。

当第3四半期連結会計期間における主な内訳は、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社および連結子会社における事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4,875千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,878,217	20,878,217		単元株式数は1,000株 であります。
計	20,878,217	20,878,217		

(注) コムシスホールディングス株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換が平成22年10月1日に効力を生じており、これに先立つ平成22年9月28日に、当社普通株式は株式会社東京証券取引所において上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		20,878,217		1,432,939		9,080

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	20,878	100.00
計		20,878	100.00

(注) 平成22年10月1日を効力発生日とする株式交換により、同日付をもってコムシスホールディングス株式会社は当社の完全親会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,878,000	20,878	
単元未満株式	普通株式 217		
発行済株式総数	20,878,217		
総株主の議決権		20,878	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	366	350	331	338	336	319	-	-	-
最低(円)	226	290	282	301	285	284	-	-	-

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成22年9月については、平成22年9月28日で上場廃止となったことに伴い、当社株式の最終取引日である平成22年9月27日までの株価について記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,721	1,188,947
受取手形及び売掛金	3 1,318,675	1,627,039
完成工事未収入金	6,499,123	9,669,424
リース投資資産	1,311,117	1,450,190
未成工事支出金	5,567,397	1,126,559
商品及び製品	36,244	20,548
仕掛品	196,910	59,707
原材料及び貯蔵品	223,834	143,171
繰延税金資産	230,636	390,806
その他	492,533	273,512
貸倒引当金	64,516	76,170
流動資産合計	17,266,677	15,873,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,896,138	1 3,961,321
土地	3,670,904	3,712,700
その他(純額)	1 2,196,472	1 2,326,476
有形固定資産合計	9,763,515	10,000,498
無形固定資産	325,213	299,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,940	1,404,686
長期貸付金	69,989	84,552
繰延税金資産	1,487,366	1,449,672
その他	605,115	672,485
貸倒引当金	72,929	81,456
投資その他の資産合計	3,544,484	3,529,941
固定資産合計	13,633,213	13,830,377
資産合計	30,899,890	29,704,113

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,184,861	1,664,871
工事未払金	2,227,084	1,840,632
短期借入金	5,340,000	2,675,000
1年内返済予定の長期借入金	813,326	1,525,886
未払法人税等	73,897	263,686
賞与引当金	176,462	498,668
その他の引当金	5,054	47,874
その他	1,341,151	1,131,110
流動負債合計	11,161,838	9,647,730
固定負債		
長期借入金	67,513	398,338
退職給付引当金	3,894,586	3,692,456
役員退職慰労引当金	153,186	214,540
負ののれん	2 375,209	2 453,582
再評価に係る繰延税金負債	347,364	362,025
その他	81,631	90,024
固定負債合計	4,919,491	5,210,967
負債合計	16,081,329	14,858,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,432,939	1,432,939
資本剰余金	33,761	9,080
利益剰余金	13,579,341	13,660,145
自己株式	-	75,113
株主資本合計	15,046,041	15,027,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,371	195,533
土地再評価差額金	494,545	472,917
評価・換算差額等合計	326,174	277,383
少数株主持分	98,694	95,747
純資産合計	14,818,561	14,845,414
負債純資産合計	30,899,890	29,704,113

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 28,361,160	1 28,701,501
売上原価	25,263,076	25,870,079
売上総利益	3,098,084	2,831,421
販売費及び一般管理費	2 2,580,012	2 2,494,544
営業利益	518,071	336,876
営業外収益		
受取利息	2,778	1,978
受取配当金	29,541	30,532
負ののれん償却額	42,499	78,373
保険返戻金	-	49,192
その他	91,200	84,446
営業外収益合計	166,019	244,523
営業外費用		
支払利息	40,223	22,863
賃貸費用	24,316	21,374
その他	4,282	5,263
営業外費用合計	68,821	49,501
経常利益	615,269	531,898
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,392	15,562
投資有価証券売却益	-	11,250
その他	10,477	12,214
特別利益合計	36,869	39,026
特別損失		
減損損失	-	41,795
固定資産除却損	15,298	-
投資有価証券評価損	10,807	-
経営統合費用	-	26,000
その他	20,392	40,179
特別損失合計	46,498	107,975
税金等調整前四半期純利益	605,640	462,950
法人税、住民税及び事業税	140,682	167,019
法人税等調整額	97,097	128,148
法人税等合計	237,779	295,167
少数株主損益調整前四半期純利益	-	167,782
少数株主利益又は少数株主損失()	953	3,041
四半期純利益	368,814	164,740

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 10,319,376	1 9,436,795
売上原価	9,181,298	8,643,988
売上総利益	1,138,077	792,807
販売費及び一般管理費	2 838,685	2 832,910
営業利益又は営業損失()	299,392	40,103
営業外収益		
受取利息	853	709
受取配当金	13,544	13,698
負ののれん償却額	16,995	26,247
その他	34,650	41,726
営業外収益合計	66,044	82,381
営業外費用		
支払利息	13,179	7,442
賃貸費用	8,931	6,381
その他	509	1,165
営業外費用合計	22,619	14,990
経常利益	342,816	27,287
特別利益		
固定資産売却益	2,846	2,189
投資有価証券売却益	1,605	-
前期損益修正益	-	5,331
その他	2	5
特別利益合計	4,453	7,526
特別損失		
減損損失	-	41,795
固定資産売却損	8,566	-
固定資産除却損	3,909	-
投資有価証券評価損	-	19,461
その他	-	6,994
特別損失合計	12,475	68,250
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	334,794	33,435
法人税、住民税及び事業税	21,747	19,759
法人税等調整額	123,796	65,450
法人税等合計	145,544	45,690
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	79,125
少数株主利益又は少数株主損失()	1,084	1,632
四半期純利益又は四半期純損失()	188,164	77,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605,640	462,950
減価償却費	895,284	789,063
減損損失	4,089	41,795
負ののれん償却額	42,499	78,373
貸倒引当金の増減額（は減少）	42,110	20,181
退職給付引当金の増減額（は減少）	89,433	202,130
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,932	61,354
賞与引当金の増減額（は減少）	207,253	322,206
受取利息及び受取配当金	32,319	32,510
支払利息	40,223	22,863
持分法による投資損益（は益）	625	6,409
固定資産除売却損益（は益）	18,337	2,334
投資有価証券売却損益（は益）	-	11,250
リース投資資産の増減額（は増加）	218,430	139,072
売上債権の増減額（は増加）	2,249,294	3,487,192
たな卸資産の増減額（は増加）	2,566,591	4,674,398
仕入債務の増減額（は減少）	75,163	101,899
未払消費税等の増減額（は減少）	65,396	184,601
未成工事受入金の増減額（は減少）	242,059	142,859
その他	65,947	66,901
小計	1,389,847	269,824
利息及び配当金の受取額	32,589	33,053
利息の支払額	35,120	20,425
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	25,896	23,660
法人税等の支払額	360,581	360,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,838	641,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,562	46,843
定期預金の払戻による収入	45,199	35,129
投資有価証券の取得による支出	327	335
投資有価証券の売却による収入	4,955	14,010
固定資産の取得による支出	663,368	647,993
固定資産の売却による収入	126,285	62,606
貸付けによる支出	21,129	14,510
貸付金の回収による収入	46,527	35,002
子会社株式の取得による支出	17,797	-
その他の収入	6,276	98,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,942	464,820

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	960,000	2,665,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	1,151,624	1,063,385
自己株式の取得による支出	43,116	2,045
自己株式の売却による収入	302	-
配当金の支払額	186,234	267,173
少数株主への配当金の支払額	1,201	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,873	1,352,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,022	246,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,246	1,117,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360,269	1,363,662

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当該変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前第3四半期連結累計期間計上額 15,307千円)については、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。
3	前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結累計期間計上額 2,205千円)については、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。
4	前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前第3四半期連結累計期間計上額 4,089千円)については、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。
5	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間計上額 5,435千円)については、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。
6	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間計上額 21,210千円)については、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当第3四半期連結会計期間計上額 1,748千円)については、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。
3	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結会計期間計上額 2,422千円)については、特別損失総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,531,026千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,528,300千円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 5,223千円 負ののれん 380,433	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 6,648千円 負ののれん 460,231
差引 375,209	差引 453,582
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,131千円 支払手形 75,671	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、業績に季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 240,917千円	役員報酬 231,433千円
従業員給与手当 1,007,205	従業員給与手当 982,218
法定福利費 169,209	法定福利費 177,724
賞与引当金繰入額 47,577	賞与引当金繰入額 37,412
退職給付費用 80,824	退職給付費用 87,670
減価償却費 133,842	減価償却費 78,892

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 連結売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、業績に季節的変動があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 79,112千円	役員報酬 74,802千円
従業員給与手当 308,904	従業員給与手当 285,340
法定福利費 58,459	法定福利費 57,164
賞与引当金繰入額 47,577	賞与引当金繰入額 37,412
退職給付費用 23,112	退職給付費用 27,092
減価償却費 32,838	減価償却費 26,102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,454,666千円	現金及び預金 1,454,721千円
預入期間が3か月超の定期預金 94,396	預入期間が3か月超の定期預金 91,059
現金及び現金同等物 1,360,269	現金及び現金同等物 1,363,662

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,878,217

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	164,436	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	102,737	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,683,960	1,844,812	790,603	10,319,376		10,319,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,677	201,419	500,753	790,850	(790,850)	
計	7,772,637	2,046,232	1,291,356	11,110,226	(790,850)	10,319,376
営業利益	299,611	82,076	56,342	438,030	(138,638)	299,392

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業

情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	情報通信 設備事業 (千円)	情報通信 サービス事業 (千円)	販売リース 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,469,166	5,646,717	2,245,277	28,361,160		28,361,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,611	472,712	1,500,821	2,246,146	(2,246,146)	
計	20,741,777	6,119,430	3,746,098	30,607,306	(2,246,146)	28,361,160
営業利益	536,640	261,054	186,166	983,860	(465,789)	518,071

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

- 情報通信設備事業 …… 電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守およびサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業
- 情報通信サービス事業 …… 情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェアの開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業
- 販売リース事業 …… 事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法、又は出来高数量にもとづき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は情報通信設備事業が1,108,513千円、情報通信サービス事業が237,894千円、営業利益は情報通信設備事業が83,748千円、情報通信サービス事業が41,662千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの内容、販売市場及び顧客の種類等を勘案し「情報通信設備事業」、「情報通信サービス事業」及び「販売リース事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

情報通信設備事業

電気通信設備・電気設備・無線システム・その他設備工事全般の設計、施工、保守及びサービス、警備業、労働者派遣業に関する事業

情報通信サービス事業

情報・通信のシステムソリューション、ソフトウェア開発、情報通信機器等の販売・据付工事および保守、通信回線利用サービスに関する事業

販売リース事業

事務機器等の販売、リース・レンタルに関する事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	情報通信 設備事業	情報通信 サービス事業	販売リース 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	20,357,084	6,090,630	2,253,785	28,701,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255,490	540,231	1,615,611	2,411,333
計	20,612,575	6,630,862	3,869,396	31,112,834
セグメント利益	339,143	221,712	178,593	739,449

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	情報通信 設備事業	情報通信 サービス事業	販売リース 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,723,838	1,880,226	832,730	9,436,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,558	196,591	565,531	854,681
計	6,816,397	2,076,818	1,398,261	10,291,477
セグメント利益又は セグメント損失()	13,988	3,061	78,029	88,956

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	739,449
セグメント間取引消去	41,750
全社費用(注)	444,323
四半期連結損益計算書の営業利益	336,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,956
セグメント間取引消去	15,235
全社費用(注)	144,294
四半期連結損益計算書の営業損失()	40,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
705.03円	718.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,818,561	14,845,414
普通株式に係る純資産額(千円)	14,719,867	14,749,667
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	98,694	95,747
普通株式の発行済株式数(株)	20,878,217	20,878,217
普通株式の自己株式数(株)		338,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,878,217	20,539,661

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.89円	1株当たり四半期純利益金額 7.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	368,814	164,740
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,814	164,740
普通株式の期中平均株式数(株)	20,611,853	20,649,845

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.15円	1株当たり四半期純損失金額()	3.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	188,164	77,493
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	188,164	77,493
普通株式の期中平均株式数(株)	20,570,790	20,878,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 102,737千円

1株当たりの金額 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社つうけん
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田高規 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社つうけんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社つうけん及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 つうけん
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社つうけんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社つうけん及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。